

財務指標分析

令和3年度 岐阜県土岐市



目次

三期推移表	一般会計等、全体会計、連結会計	2	
指標			
①	資産形成度	将来世代に残る資産について	5
②	世代間公平性	現世代の負担と将来世代での負担について	8
③	持続可能性	財務の健全性（財政運営に関する視点）	9
④	効率性	行政サービスの効率的な提供について	11
⑤	弾力性	財政構造の柔軟性	15
⑥	自律性	財政構造の自律性	16

各自治体の平均値やその分析数値の良し悪しは、まだ明確にはわかりませんが、一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめた「参考値」を掲載しています。

◆ 参考値

対象数 = 1,636団体

人口規模別平均値の規模 = 5万-10万人未満

地方自治体の令和元年度の公会計財務データを

（一社）地方公会計研究センター が、集計・作成したものです。

三期推移表 (一般会計等)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R1年度	R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	104,413,360	104,429,836	0.0%	103,026,368	-1.3%	103,956,521
	流動資産	3,557,629	3,712,307	4.3%	4,248,145	14.4%	3,839,360
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	107,970,989	108,142,142	0.2%	107,274,513	-0.8%	107,795,881
負債	固定負債	21,239,815	21,353,186	0.5%	21,190,841	-0.8%	21,261,281
	流動負債	2,363,564	2,453,065	3.8%	2,473,243	0.8%	2,429,957
	合計	23,603,380	23,806,251	0.9%	23,664,083	-0.6%	23,691,238
純資産合計		84,367,609	84,335,891	0.0%	83,610,430	-0.9%	84,104,643
負債・純資産合計		107,970,989	108,142,142	0.2%	107,274,513	-0.8%	107,795,881

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R1年度	R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	12,164,224	11,909,435	-2.1%	13,300,234	11.7%	12,457,964
	移転費用	9,034,813	15,272,661	69.0%	9,872,562	-35.4%	11,393,345
	合計	21,199,037	27,182,096	28.2%	23,172,797	-14.7%	23,851,310
経常収益		989,827	974,515	-1.5%	804,902	-17.4%	923,081
純経常行政コスト		20,209,210	26,207,581	29.7%	22,367,895	-14.7%	22,928,229
臨時損失		46,103	381,369	727.2%	231,276	-39.4%	219,583
臨時収益		74,159	215,033	190.0%	105,890	-50.8%	131,694
純行政コスト		20,181,154	26,373,917	30.7%	22,493,281	-14.7%	23,016,117

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R1年度	R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		86,469,078	84,367,609	-2.4%	84,335,891	0.0%	85,057,526
本年度	純行政コスト	-20,181,154	-26,373,917	-30.7%	-22,493,281	14.7%	-23,016,117
	財源	18,047,611	25,063,474	38.9%	21,748,196	-13.2%	21,619,760
	差額	-2,133,543	-1,310,443	38.6%	-745,084	43.1%	-1,396,357
本年度純資産変動額		-2,101,469	-31,718	98.5%	-725,461	-2187.2%	-952,883
本年度末純資産残高		84,367,609	84,335,891	0.0%	83,610,430	-0.9%	84,104,643

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		R1年度	R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	868,338	2,021,076	132.8%	2,880,600	42.5%	1,923,338
	投資活動収支	-1,962,235	-2,004,208	-2.1%	-2,472,358	-23.4%	-2,146,267
	財務活動収支	1,109,647	221,257	-80.1%	-132,640	-159.9%	399,421
	資金収支額	15,750	238,124	1411.9%	275,602	15.7%	176,492
前年度末資金残高		757,502	773,251	2.1%	1,011,376	30.8%	847,376
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		773,251	1,011,376	30.8%	1,286,978	27.3%	1,023,868
歳計外	前年度末残高	207,624	195,234	-6.0%	199,607	2.2%	200,822
	本年度増減	-12,390	4,374	135.3%	31,872	628.7%	7,952
	年度末現金残高	195,234	199,607	2.2%	231,479	16.0%	208,773
本年度末現金預金残高		968,485	1,210,983	25.0%	1,518,457	25.4%	1,232,642

三期推移表 (全体会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R1年度		R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
資産	固定資産	150,923,289	149,756,077	-0.8%	147,125,570	-1.8%	149,268,312	
	流動資産	7,099,951	5,913,839	-16.7%	6,185,931	4.6%	6,399,907	
	繰延資産	0	0		0		0	
	合計	158,023,241	155,669,916	-1.5%	153,311,501	-1.5%	155,668,219	
負債	固定負債	47,681,511	46,296,341	-2.9%	44,416,284	-4.1%	46,131,379	
	流動負債	5,645,342	4,530,124	-19.8%	4,213,997	-7.0%	4,796,488	
	合計	53,326,853	50,826,464	-4.7%	48,630,280	-4.3%	50,927,866	
純資産合計		104,696,387	104,843,452	0.1%	104,681,221	-0.2%	104,740,353	
負債・純資産合計		158,023,241	155,669,916	-1.5%	153,311,501	-1.5%	155,668,219	

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R1年度		R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
経常費用	業務費用	21,144,182	17,039,497	-19.4%	17,963,699	5.4%	18,715,793	
	移転費用	18,498,629	23,501,898	27.0%	18,289,457	-22.2%	20,096,661	
	合計	39,642,811	40,541,395	2.3%	36,253,157	-10.6%	38,812,454	
経常収益		7,270,595	3,260,212	-55.2%	3,077,314	-5.6%	4,536,040	
純経常行政コスト		32,372,216	37,281,183	15.2%	33,175,843	-11.0%	34,276,414	
臨時損失		787,382	395,447	-49.8%	231,959	-41.3%	471,596	
臨時収益		74,414	219,933	195.6%	106,050	-51.8%	133,466	
純行政コスト		33,085,185	37,456,697	13.2%	33,301,753	-11.1%	34,614,545	

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R1年度		R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
前年度末純資産残高		115,912,187	104,696,387	-9.7%	104,843,452	0.1%	108,484,009	
本年度	純行政コスト	-33,085,185	-37,456,697	-13.2%	-33,301,753	11.1%	-34,614,545	
	財源	30,632,629	36,319,996	18.6%	33,276,068	-8.4%	33,409,564	
	差額	-2,452,556	-1,136,700	53.7%	-25,685	97.7%	-1,204,980	
本年度純資産変動額		-11,215,800	147,065	101.3%	-162,231	-210.3%	-3,743,655	
本年度末純資産残高		104,696,387	104,843,452	0.1%	104,681,221	-0.2%	104,740,353	

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		R1年度		R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
本年度	業務活動収支	3,191,293	3,291,618	3.1%	4,658,134	41.5%	3,713,682	
	投資活動収支	-3,088,906	-2,346,848	24.0%	-3,131,326	-33.4%	-2,855,693	
	財務活動収支	575,943	-934,106	-262.2%	-1,392,310	-49.1%	-583,491	
	資金収支額	678,330	10,664	-98.4%	134,497	1161.2%	274,497	
前年度末資金残高		1,998,643	2,676,973	33.9%	2,687,637	0.4%	2,454,418	
比例連結割合変更差額		0	0		0		0	
本年度末資金残高		2,676,973	2,687,637	0.4%	2,822,134	5.0%	2,728,915	
歳計外	前年度末残高	207,624	195,234	-6.0%	199,607	2.2%	200,822	
	本年度増減	-12,390	4,374	135.3%	31,872	628.7%	7,952	
	年度末現金残高	195,234	199,607	2.2%	231,479	16.0%	208,773	
本年度末現金預金残高		2,872,207	2,887,244	0.5%	3,053,614	5.8%	2,937,688	

三期推移表 (連結会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R1年度	R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	152,030,445	150,922,132	-0.7%	148,239,464	-1.8%	150,397,347
	流動資産	7,654,959	6,740,828	-11.9%	6,953,402	3.2%	7,116,396
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	159,685,403	157,662,960	-1.3%	155,192,866	-1.6%	157,513,743
負債	固定負債	47,709,205	46,306,099	-2.9%	44,426,031	-4.1%	46,147,112
	流動負債	5,736,365	4,665,993	-18.7%	4,379,636	-6.1%	4,927,331
	合計	53,445,570	50,972,092	-4.6%	48,805,667	-4.3%	51,074,443
純資産合計		106,239,834	106,690,868	0.4%	106,387,200	-0.3%	106,439,301
負債・純資産合計		159,685,403	157,662,960	-1.3%	155,192,866	-1.6%	157,513,743

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R1年度	R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	22,188,515	17,869,810	-19.5%	19,135,056	7.1%	19,731,127
	移転費用	24,447,665	29,002,854	18.6%	23,969,165	-17.4%	25,806,561
	合計	46,636,180	46,872,663	0.5%	43,104,221	-8.0%	45,537,688
経常収益		7,984,658	3,662,513	-54.1%	3,605,719	-1.6%	5,084,297
純経常行政コスト		38,651,523	43,210,150	11.8%	39,498,501	-8.6%	40,453,391
臨時損失		791,829	395,444	-50.1%	232,014	-41.3%	473,096
臨時収益		74,414	220,008	195.7%	106,050	-51.8%	133,491
純行政コスト		39,368,938	43,385,586	10.2%	39,624,465	-8.7%	40,792,996

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R1年度	R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		117,549,609	106,239,834	-9.6%	106,690,868	0.4%	110,160,104
本年度	純行政コスト	-39,368,938	-43,385,586	-10.2%	-39,624,465	8.7%	-40,792,996
	財源	36,866,279	42,500,413	15.3%	39,500,800	-7.1%	39,622,497
	差額	-2,502,659	-885,174	64.6%	-123,665	86.0%	-1,170,499
本年度純資産変動額		-11,309,775	451,034	104.0%	-303,668	-167.3%	-3,720,803
本年度末純資産残高		106,239,834	106,690,868	0.4%	106,387,200	-0.3%	106,439,301

◆ 資金収支計算書

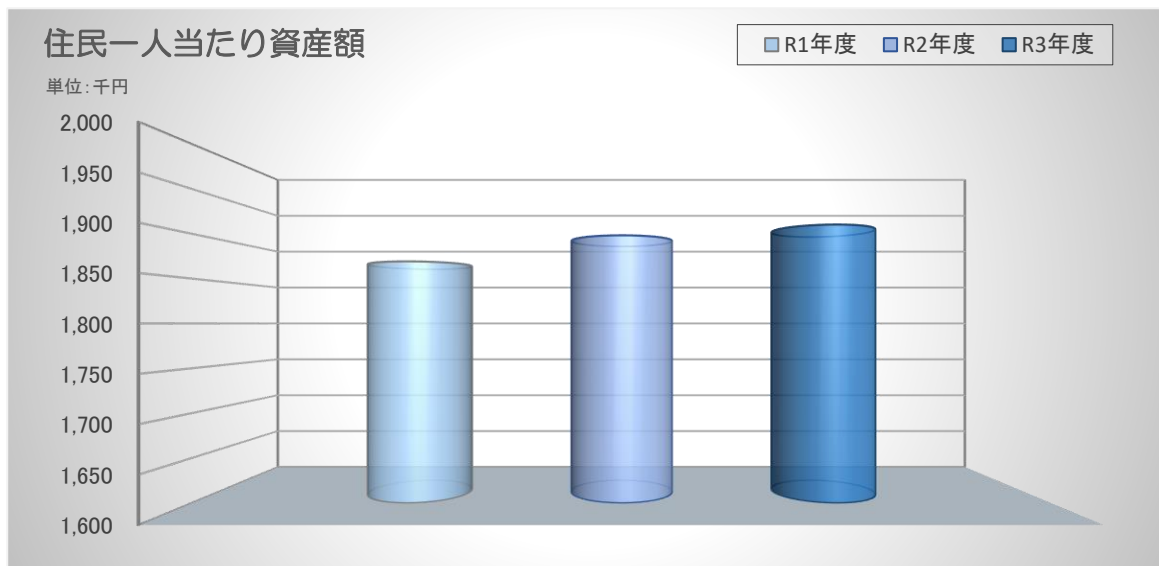
(単位:千円)

		R1年度	R2年度		R3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	3,157,581	3,596,804	13.9%	4,625,167	28.6%	3,793,184
	投資活動収支	-3,115,135	-2,358,127	24.3%	-3,146,047	-33.4%	-2,873,103
	財務活動収支	575,943	-962,091	-267.0%	-1,392,365	-44.7%	-592,838
	資金収支額	618,389	276,586	-55.3%	86,756	-68.6%	327,244
前年度末資金残高		2,566,423	3,182,458	24.0%	3,458,749	8.7%	3,069,210
比例連結割合変更差額		-2,353	-295	87.5%	-5,044	-1609.8%	-2,564
本年度末資金残高		3,182,458	3,458,749	8.7%	3,540,462	2.4%	3,393,890
歳計外	前年度末残高	207,995	195,636	-5.9%	199,964	2.2%	201,198
	本年度増減	-12,359	4,328	135.0%	31,854	636.0%	7,941
	年度末現金残高	195,636	199,964	2.2%	231,818	15.9%	209,139
本年度末現金預金残高		3,378,094	3,658,713	8.3%	3,772,280	3.1%	3,603,029

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
住民一人当たりにする事で金額が実感しやすい情報になります。
また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位:千円)

	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
住民一人当たり資産額	1,869	↑	1,898	↑	1,910

※一般会計等

人口規模別 平均値	1,800
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	1,780

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり資産額の推移を見ると、この3年は増加しています。

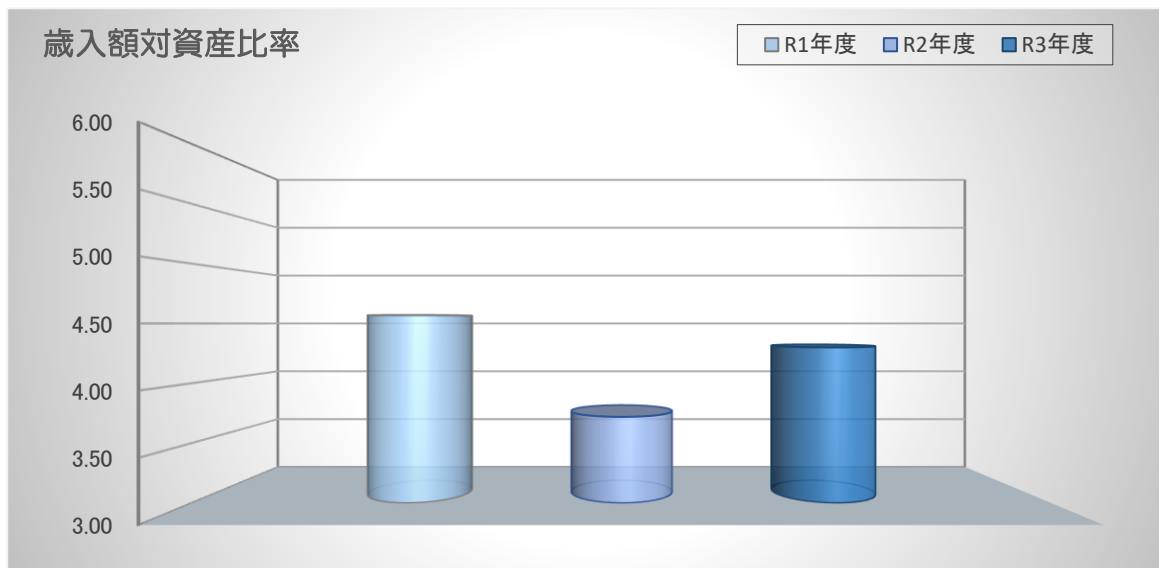
人口規模別平均値より約110千円、類似団体区分別平均値とは約130千円ほど高くなっています。
有形固定資産は減価償却費などで約18億円減少していますが、基金は約7億円、現金預金は約3億円増加しており、資産総額は約9億円の減少となります。

人口は前年度より810人減少したことにより、資産総額は減少していますが、住民一人当たり資産額で見ると増加しています。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
 現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。
 自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位:年)

	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
歳入額対資産比率	4.57	↓	3.72	↑	4.30

※一般会計等

人口規模別 平均値	3.75
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	3.75

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

《指標分析コメント》

歳入額対資産比率は、今年度は大幅に増加しました。

平均値と比較した場合、人口規模別、類似団体区分別ともに、0.55年長くなっています。

資産総額の増加に比例して歳入総額も上昇しているのか、それとも資産総額と歳入総額ともに減少しているのかを確認する必要があります。

今年度の増加の要因は特別定額給付金の皆減等、国県等補助金収入が減ったためと考えられます。

(資産総額 R3年度 107,274,513千円/R2年度 108,142,142千円 約9億円減少)

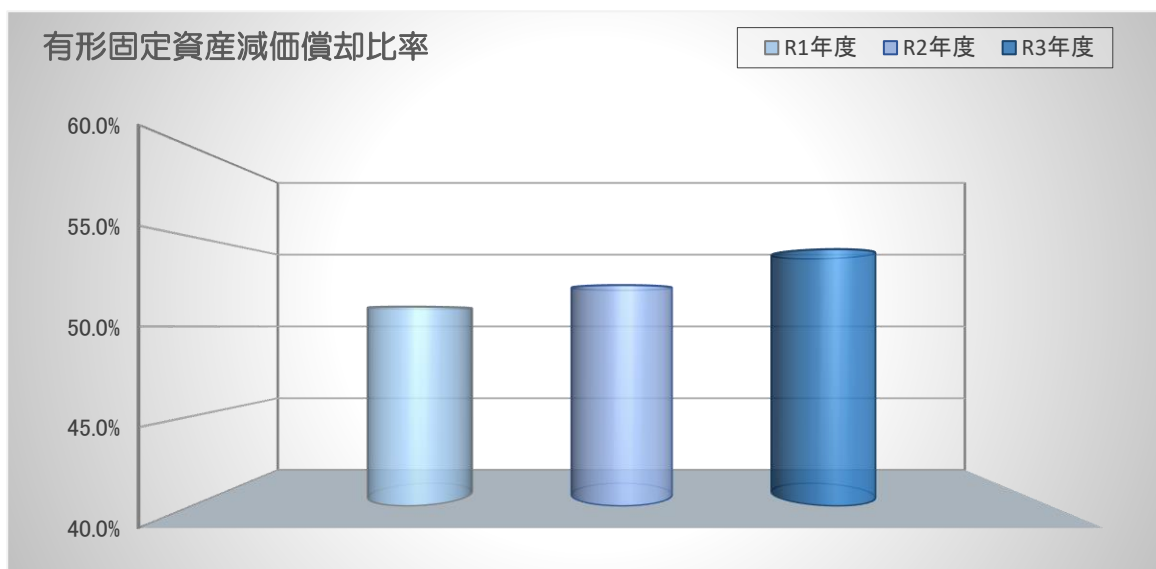
(歳入総額 R3年度 24,928,633千円/R2年度 29,058,865千円 約41億円減少)

資産形成度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
有形固定資産減価償却比率	51.1%	↓	52.3%	↓	54.3%

※全体会計

人口規模別 平均値	60.6%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）	61.2%

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

《指標分析コメント》

有形固定資産減価償却率は、毎年上昇しています。しかし、人口規模別平均値と比べ6.3%類似団体区分別平均値では6.9%ほど低い値になっています。この指標は法定耐用年数から資産老朽化を推定しています。

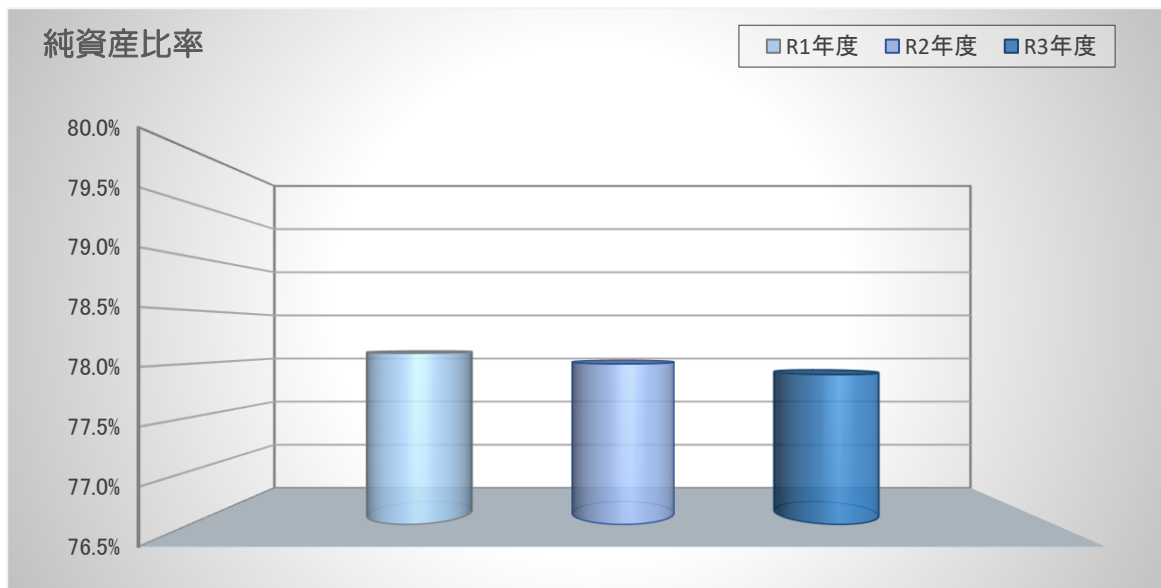
令和3年度の減価償却費は約37億円ですが、公共施設等整備支出は約19億円です。

減価償却費以上の公共設備の投資を行わないと、基本的には有形固定資産減価償却率は上昇する傾向にあります。

世代間公平性

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
純資産比率	78.1%	↓	78.0%	↓	77.9%

※一般会計等

人口規模別 平均値	69.8%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）	70.7%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

純資産比率は、毎年少しずつ減少しています。

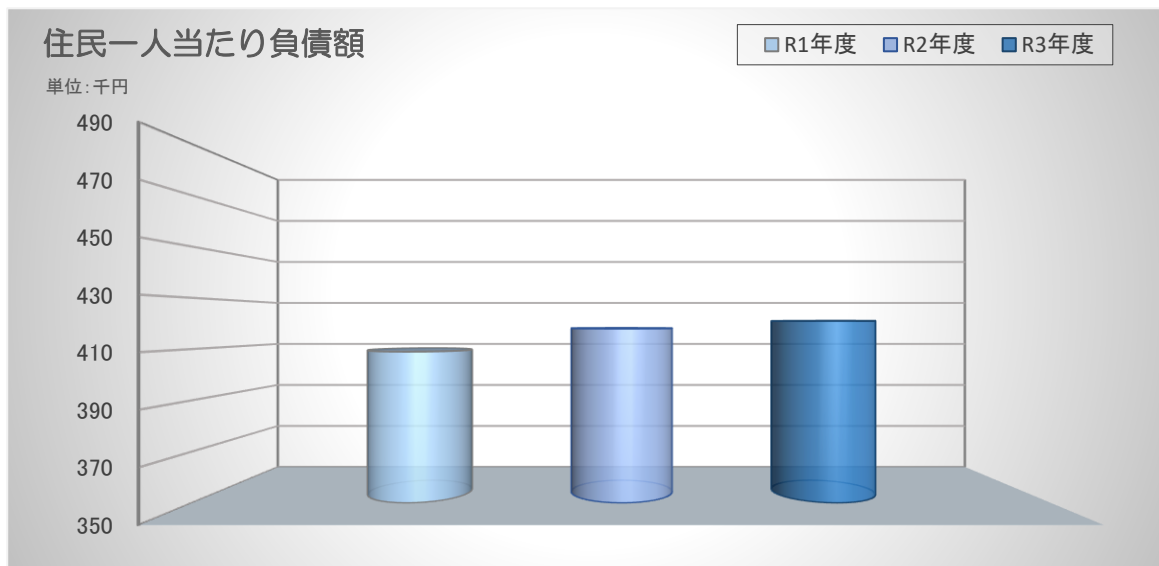
平均値と比較した場合、人口規模別とは 8.1%、類似団体区分別でも 7.2%高い値にあり、財政状態は健全とみることができます。

なお、資産額にはインフラ資産も含まれるため、実質純資産比率も把握しておく必要があります。

(参考値:実質純資産比率・・・ R3年度63.84%/R2年度63.49%/R1年度 63.87%)

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。



(単位: 千円)

	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
住民一人当たり負債額	409	↓	418	↓	421

※一般会計等

人口規模別 平均値	490
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	480

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

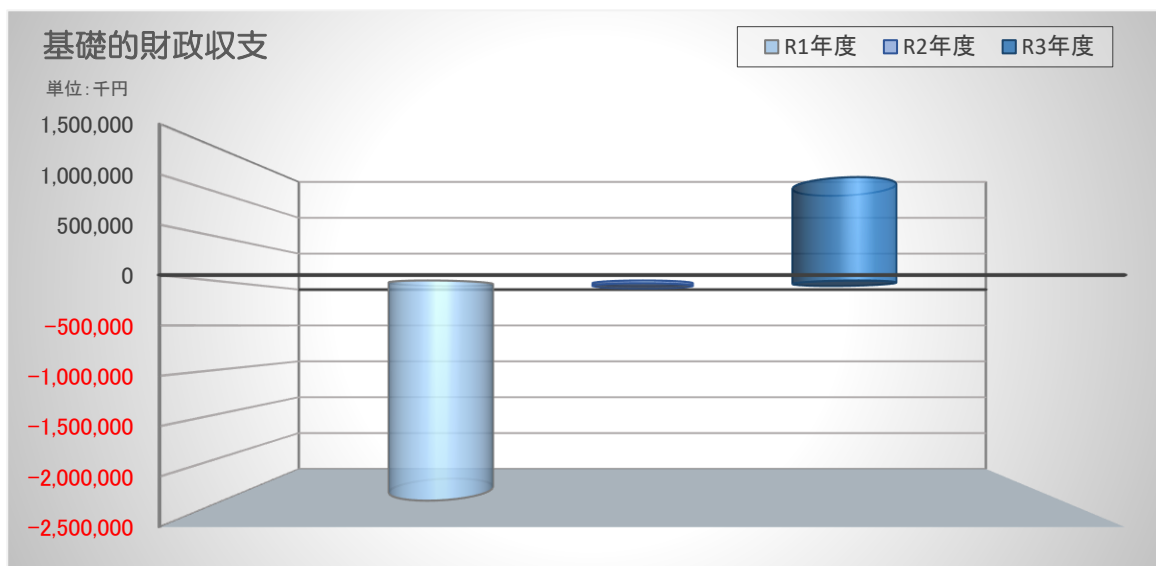
住民一人当たり負債額は年々増加していますが、人口規模別平均値より約69千円、人口規模別平均値より約59千円、低い値となっています。

この数値が増えるということは、将来世代への負担が増えていると言えます。

負債総額は約14億円減少していますが、人口も810人減少したことにより、住民一人当たり負債額は増加しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位:千円)

	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
基礎的財政収支	-2,449,166	↑	-29,422	↑	1,149,972

※一般会計等

人口規模別 平均値	3,000
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	-259,000

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF)
 (支払利息支出を除く) (基金積立支出・基金取崩収入を除く)

《指標分析コメント》

基礎的財政収支は、29年度よりマイナスとなっていました。今年度プラスに転じました。

公共施設整備支出(セラトピア耐震化工事等の大型事業終了)が約7.5億円減少しています。

公共施設等整備支出が減少したことにより業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことでプラスとなります。

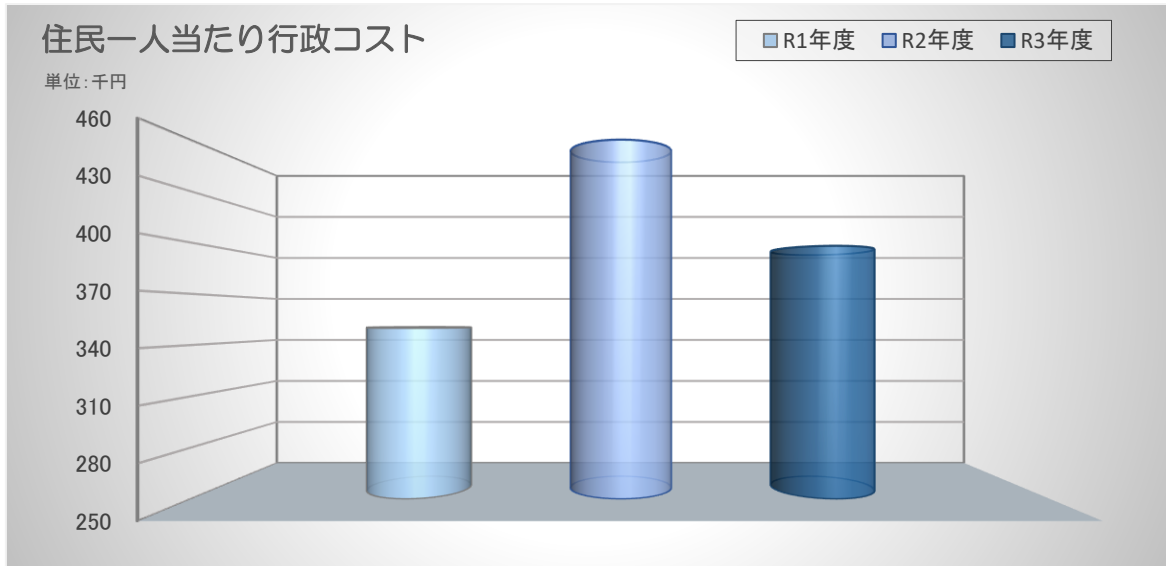
そのため、公共施設整備支出等の支出が多い場合、基礎的財政収支がマイナスになる傾向があります。

(基礎的財政収支: 29年度 -1,850,312千円/30年度-3,174,573千円)

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
住民一人当たり行政コスト	350	↓	460	↑	398

※一般会計等

人口規模別 平均値	370
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	370

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり行政コストは、今年度は減少しました。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値より、約28千円高い値となっています。

2年度、3年度は、コロナ対策関連費用が含まれていることに注意が必要です。

行政コストは、複数項目で構成されており、個別項目での分析・検討が必要です。

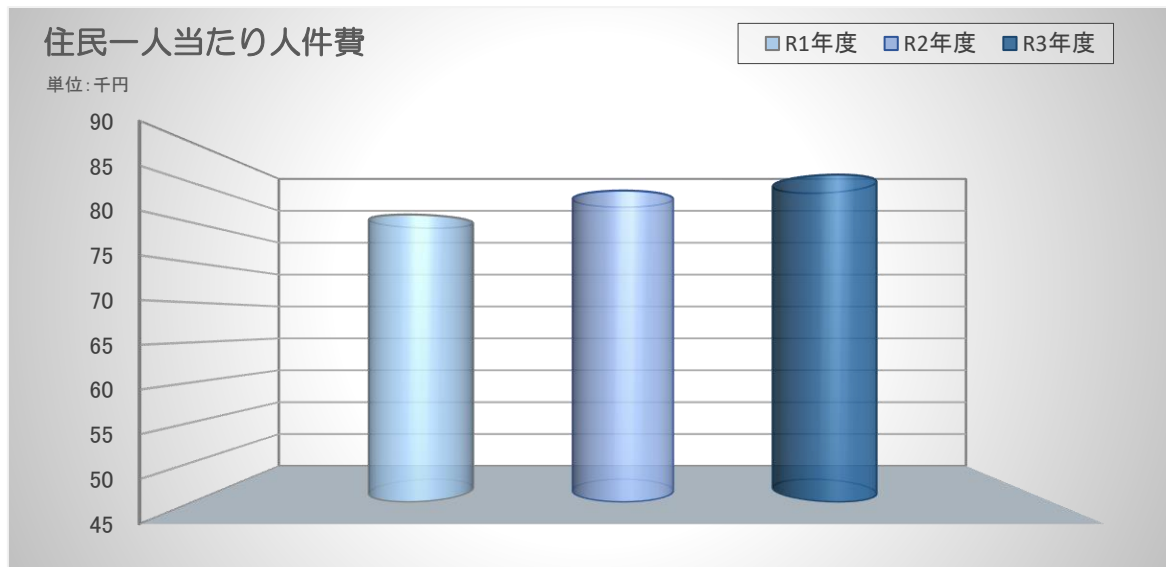
一部項目については、次頁以降で説明します。

効率性

住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
住民一人当たり人件費	81	↓	84	↓	86

※一般会計等

人口規模別 平均値	70
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	70

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり人件費は、年々増加しており今年度は約2千円増加しました。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値より、約16千円高くなっています。

人件費は、行政コストのなかでも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものになります。

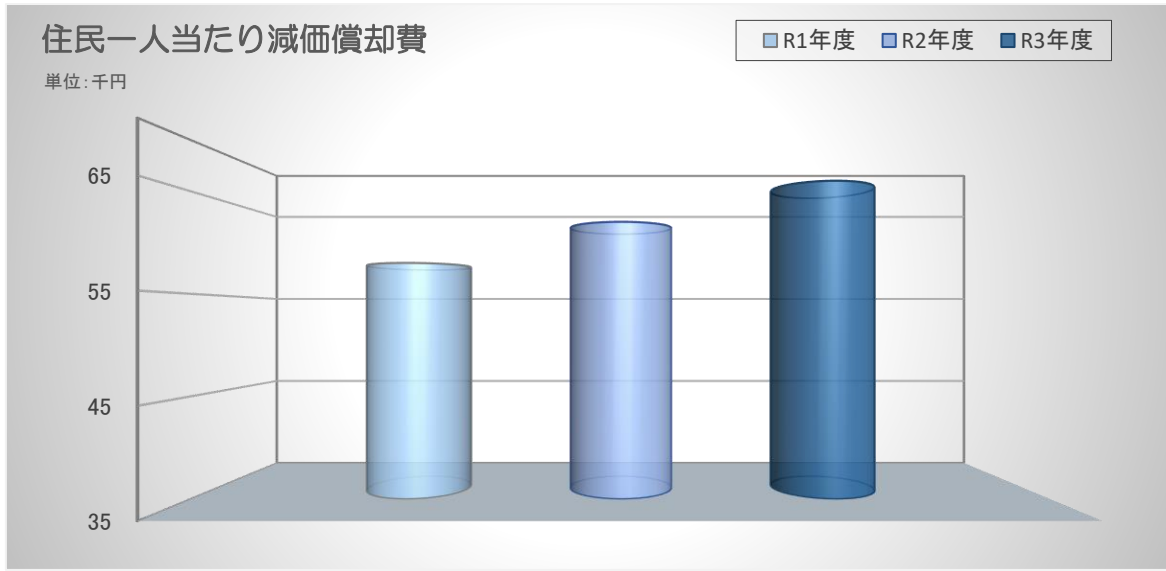
当該指標は、人口が少ないほど高くなる傾向にあります。

人件費には、賞与引当金繰入および退職手当引当金繰入が含まれております。

住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
住民一人当たり減価償却費	58	↓	62	↓	66

※一般会計等

人口規模別 平均値	50
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	50

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり減価償却費は、2年連続で増加しています。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値と比較して、約16千円高くなっています。

減価償却費は、規模による利益・不利益が大きく関連します。

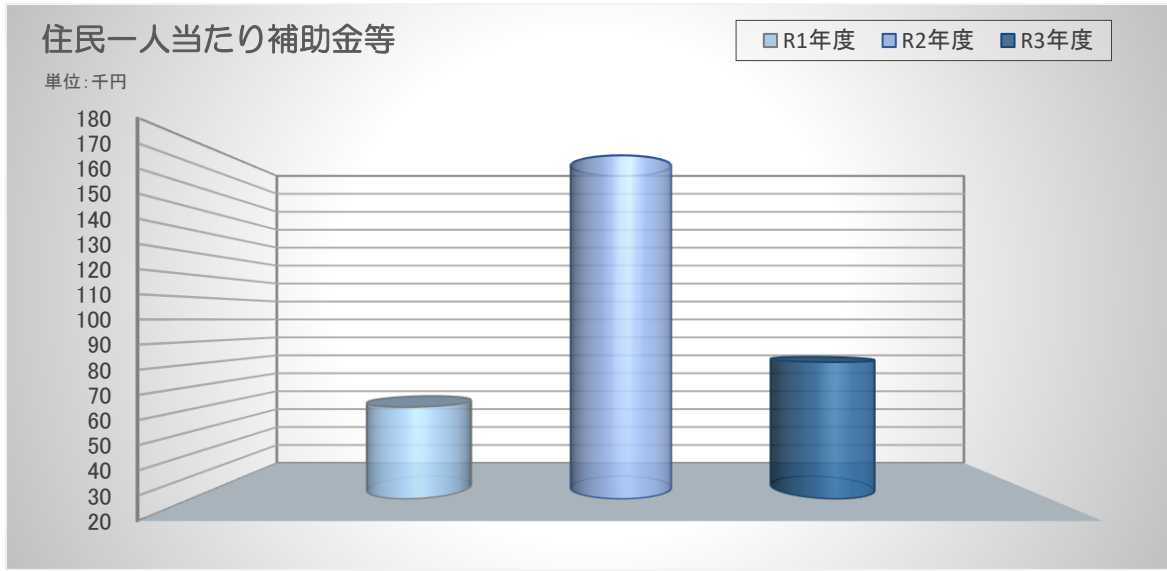
元年度より、庁舎等の大型事業分の減価償却が始まったことにより増加額が多くなっています。

前年度より減価償却費は約1.6億円増加しています。

住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
住民一人当たり補助金等	61	↑	173	↓	81

※一般会計等

人口規模別 平均値	70
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	70

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり補助金等は、大幅に減少しました。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値と比較して、約11千円高くなっています。

住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくでる傾向にあります。

2年度は、特別定額給付金等のコロナ対策関連補助金の支出があり、大幅に増加しましたが

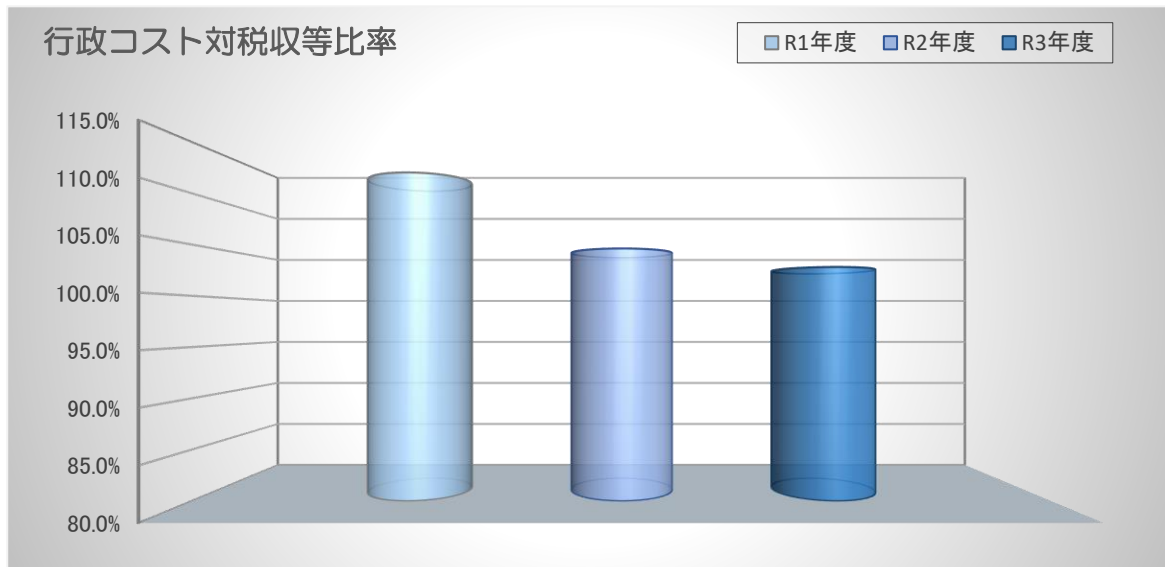
3年度は、コロナ対策関連補助金が減少しております。

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
行政コスト対税収等比率	112.0%	↑	104.6%	↗	102.8%

人口規模別 平均値	101.4%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	102.1%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

行政コスト対税収等比率は、3年連続で減少していますが、100%を上回っています。

人口規模別平均値と比べ約1.4%、類似団体区分別平均値とは約0.7%高い値になっています。

これは、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスになっていることを示し、100%を超えれば過去及び現世代が積上げた資産が取崩されたこととなります。なお行政コストには、現金支出の伴わない減価償却費や引当金が含まれていることに留意ください。

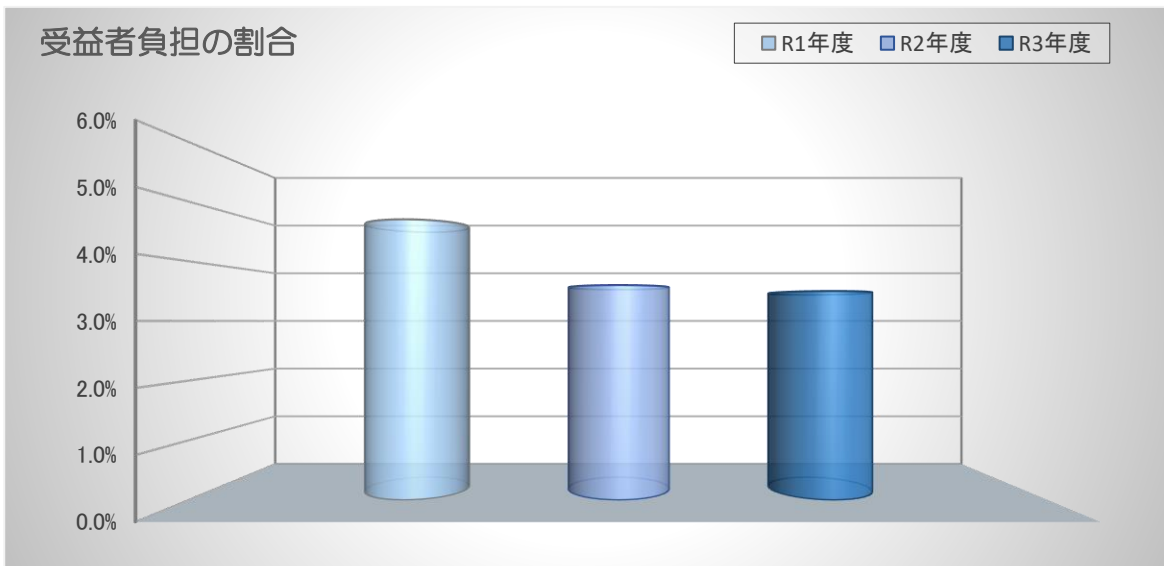
昨年度より、「行政コスト:38億円減少」、「財源:33億円減少」となっております。

行政コストの減少がこの指標の改善に繋がっています。

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	R1年度	傾向	R2年度	傾向	R3年度
受益者負担の割合	4.7%	↓	3.6%	↘	3.5%

※一般会計等

人口規模別 平均値	4.7%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	4.9%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

受益者負担割合は、今年度は0.1%減少しました。

昨年度より「経常費用:約40億円減少」、「経常収益:約1.6億円減少」したことによりです。

人口規模別平均値と比べ1.2%、類似団体区分別平均値とは1.4%、低い値になっています。

他の指標に比べ、人口別にも地域別にも相違が少ないですが、個別自治体間で相当な開きがある場合、分母・分子の関係ではなく、それぞれの使用料・手数料について料金の実数比較が必要になります。